

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2026/3/23 号 (No. 684)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家網信弁、生成 AI サービス 796 件が登録 制度運用進む(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 19 日)
2. 全国两会、イノベーションと知財保護に焦点 制度整備へ提言相次ぐ(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 15 日)
3. 特許と国際標準の融合を促進 中国、関連出願のガイドライン公表(国家知識産権網 2026 年 3 月 14 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇省、知的財産金融の商品リストを発表 多様な融資・保険を提供(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 18 日)
2. 江西、知財紛争の仲裁活用促進に向け交流イベントを開催(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 18 日)
3. 浙江省、特許出願の不正を厳格取締り 申請主体にも責任追及(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 16 日)
4. 浙江、重点産業の高価値特許配置ガイドラインを公表(国家知識産権網 2026 年 3 月 13 日)

【その他地域】

5. 大連、営業秘密保護で部門連携強化 情報漏えい事案に迅速対応(中国保護知識産権網 2026 年 3 月 16 日)

○ 司法関連の動き

1. 北京市検察院が知財検察部を設置 事件対応と全市指導を一体化(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 18 日)
2. ライブ販売の商標侵害に厳罰 山東高裁、懲罰的賠償で抑止強化(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 18 日)
3. 山東省の裁判所、昨年に知財事件 3 万 3800 件を結審(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 17 日)
4. 四川省裁判所 偽ブランド洗剤販売に有罪判決 刑事と公益訴訟を併用し厳格対応(中国法院網 2026 年 3 月 17 日)
5. 特許紛争 19 件を一括解決 最高法院が調停で「対立」から「協働」へ(中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 11 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 著作権管理機関が海賊版取締りを推進 昨年に実店舗で 2700 件超摘発(中国保護知識産権網 2026 年 3 月 18 日)

【華北地域】

2. 天津市知識産権局、釣具見本市で模倣品取締りを強化(国家知識産権網 2026 年 3 月 13 日)

【その他地域】

3. 新疆自治区で模倣品・粗悪品の一斉廃棄処分を実施(国家市場監管総局公式サイト 2026 年 3 月 18 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国、超高強度炭素繊維を量産化 全工程で自主技術確立(中国知識産権資訊網 2026 年 3 月 18 日)

2. 中国農業、スマート化加速 先端技術と独自特許で革新推進(中国知識産権資訊網 2026 年 3 月 11 日)

○ 統計関連

1. 中国、音楽市場で世界 4 位に浮上 収益 2 割増で成長加速(中国知識産権資訊網 2026 年 3 月 19 日)

2. 中国、科学技術イノベーションが好調 1~2 月の産業成長などに弾み(中国政府網 2026 年 3 月 12 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家網信弁、生成 AI サービス 796 件が登録 制度運用進む★★★

中国では、生成 AI サービスの健全な発展と適正な運用を促すため、国家インターネット情報弁公室（CAC、網信弁）と関係当局が連携し、登録制度の運用を進めている。2 月 28 日時点で、累計 796 件の生成 AI サービスが登録を完了した。

制度では、世論形成や社会的動員に影響を及ぼす可能性のある生成 AI サービスの提供者に対し、所在地のインターネット管理当局への登録または届出を義務付けている。

また、すでに提供されているアプリや機能については、使用している生成 AI サービスの情報を画面上の見やすい位置や製品ページに表示する必要がある。具体的には、モデル名や登録番号、サービス識別番号などの明示が求められている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年3月19日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145948

★★★2. 全国两会、イノベーションと知財保護に焦点 制度整備へ提言相次ぐ★★★

このほど閉幕した中国の全国两会（全国人民代表大会・中国人民政治協商会議全国委員会）では、イノベーション推進と知的財産保護が重要議題として浮上し、代表・委員から関連する提言が相次いだ。

大会期間中、全国人民代表大会には代表による議案が 226 件提出され、その大半を法律案が占めた。さらに 7000 件を超える建議が寄せられ、中国人民政治協商会議（全国政協）にも締切までに 5865 件の提案が提出された。

提言の多くは経済社会の発展戦略と密接に結び付いている。代表の建議では、高水準の科学技術の自立自強の加速、重要コア技術の突破、研究成果の実用化を促進するプラットフォーム整備などが重点的に取り上げられた。また、知的財産の創出から活用までを一体的に保護する仕組みの強化や、法治に基づくビジネス環境の整備も繰り返し言及された。

一方、政協委員の提案では、新興分野に対応した知的財産ルールの整備に関する具体策が目立った。人工知能や商業宇宙分野における知財認定基準の早期策定、デジタル経済の発展を支えるデータ関連の知財保護ルールの構築、さらには大学や研究機関における成果の権利帰属や利益配分の仕組みの見直しなどが提起された。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年3月15日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145868

★★★3. 特許と国際標準の融合を促進 中国、関連出願のガイドライン公表★★★

中国国家知識産権局はこのほど、特許と国際標準の効果的な連携を促進し、技術・特許・標準の協調的発展を図るため、「標準関連特許出願ガイドライン」を公表した。現行の特許法制度の枠内で、審査政策の解釈を示す指針の文書として、出願人の理解向上を目的としている。

特許と標準はいずれも明確な技術的性質を有し、イノベーション成果の重要な形態および媒体である。特許技術を標準に組み込むことで標準の技術水準の向上が期待される一方、標準に採用された特許技術は成果の普及と応用を促進する役割を果たす。近年、国家知識産権局に提出される出願のうち、標準に関連する特許の割合は増加傾向にあり、特に外国出願人の活動が活発で社会的関心も高い。こうした中、出願の質向上に対するニーズが高まっている。

現状では、標準関連の特許出願は通信分野に集中しており、セルラー通信、音声・映像の符号化技術、無線 LAN (Wi-Fi) などが主な対象となっている。今回のガイドラインはこうした分野を主眼としつつ、他分野の出願にとっても参考となる内容とした。

構成は全 4 章で、標準に関する基本概念に加え、標準と特許の連携の在り方、出願戦略、明細書の作成戦略について体系的に整理している。技術の標準化と知的財産戦略を一体的に進めるための実務指針として、今後の出願活動に影響を与えるとみられる。

(出典：国家知識産権網 2026年3月14日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/3/14/art_66_205332.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江蘇省、知的財産金融の商品リストを発表 多様な融資・保険を提供★★★

江蘇省の金融監督管理局、知識産権局、版權局が連携し、知的財産権を活用した融資と保険の特色ある金融商品リストを発表した。このリストには、「知的財産担保融資」「特許権侵害損害保険」「商標出願費用補償保険」「著作権侵害費用損害保険」など、全 77 種類の特色ある商品が掲載されている。これにより、知的財産関連の金融サービスを必要とする科学技術企業や文化企業が自主的に商品の検討、比較、選択を行える環境が整備された。

同商品リストは、江蘇省銀行業協会、江蘇省文化産業連合会、江蘇省著作権保護センター、江蘇省著作権協会の公式ウェブサイトや SNS アカウントを通じて同時公開されている。これにより、知的財産を対象とする融資や保険商品の認知度向上と、サービス利用の利便性向上が期待される。

同省における知的財産金融の普及は着実に拡大している。昨年 9 月末時点で、知的財産権を担保とする融資残高は 418 億元（前年末比 24.1%増）に達した。知的財産集約産業への新規融資額は 3266 億元（前年同期比 325 億元増）となっている。また、知的財産保険が提供するリスク補償の総額は 2.84 億元に上る。（1 元は約 23.2 円）

省金融監督管理局は、今後も関係機関との連携を強化し、知的財産金融のエコシステムの構築を推進していくとしている。多様で豊富な知的財産金融商品を通じて、同省の科学技術革新と文化発展を後押しする方針だ。

(出典：中国知識産権資訊網 2026年3月18日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202603/1995457.html>

★★★2. 江西、知財紛争の仲裁活用促進に向け交流イベントを開催★★★

江西省ではこのほど、省知識産権局と省司法庁が共催し、知的財産紛争における仲裁活用をテーマとした交流イベントを南昌市で開催した。企業の権利保護に関する課題を踏まえ、仲裁制度の活用拡大に向けた意見交換が行われた。

会合では南昌仲裁委員会の運用状況が紹介されたほか、司法、仲裁、公証の各分野の専門家が知財紛争処理の動向や仲裁の活用可能性、公証と仲裁の連携などについて説明した。

また、リチウム電池や中医薬、電子情報、太陽光発電などの分野の企業代表が権利行使における課題として、処理期間の長期化や技術的事実の認定の難しさ、証拠保全の負担などを指摘した。あわせて、手続の簡素化や専門性の高い仲裁人の確保、涉外対応の強化などを求める声が上がった。

江西省は今後、仲裁制度の活用を促進するとともに、行政による保護や司法手続、公証サービスとの連携を強化し、知財紛争の迅速かつ円滑な解決につなげる方針である。

(出典：中国知識産権資訊網 2026年3月18日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145940

★★★3. 浙江省、特許出願の不正を厳格取締り 申請主体にも責任追及★★★

中国で複数の政府部門が連携して進める知的財産代理業界の特別是正行動の一環として、浙江省市場监督管理局（知識産権局）は、専利（特許、実用新案、意匠）出願の源流段階から不正行為の摘発に乗り出し、虚偽申請への取締りを強化している。

浙江省知識産権局は、国家レベルで摘発された代理機関の事件を踏まえ、省内に関係する 891 の申請主体と 3464 件の専利出願について全面的な調査を実施した。調査では、企業の研究開発記録を精査するとともに、生産・経営の実態も踏まえ、出願の目的や必要性の合理性を総合的に判断した。

処分にあたっては、違反の程度に応じた分類対応を導入している。違反が軽微で自主的に是正に取り組む企業には指導・是正を中心とする一方、悪質で資金の不正取得を目的とするケースについては、厳格に罰金を科し、信用記録への登録を行うなど厳正に対処している。これまでに虚偽申請の疑いがある事件として 20 件を立件し、うち 4 件については警告または罰金の行政処分を科した。

今回の一連の取締りでは、虚偽の専利出願を行った申請主体に対して初めて行政処分を科した事例も含まれ、重要な意味を持つ。この事件は、企業が不正を依頼し、代理機関が専門的に「装い」を整えるという隠れた構図を浮き彫りにしたものであり、代理機関にとどまらず、需要側まで含めた「全過程での取締り」という執行方針を明確にした。また、専利出願の真実性については申請主体が最終的な責任を負うことを改めて示し、不正な出願による利益獲得を狙う行為への強い抑止効果が期待される。

浙江省は今後も特別是正を深化させ、出願段階でのコンプライアンス強化と信用監視の徹底を図るとともに、多様な主体が連携するガバナンス体制の構築を進める方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 16 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145873

★★★4. 浙江、重点産業の高価値特許配置ガイドラインを公表★★★

浙江省ではこのほど、省知識産権局の指導の下、省知的財産権保護センターが「戦略的新興産業および従来優位産業における高価値特許の配置指針（2026 年）」を公表した。産業の特性に応じた方針を示し、特許の質の向上と産業構造の最適化を図る同指針は、戦略的新興産業と従来優位産業の双方を対象に、分野ごとの特許戦略を提示した。

戦略的新興産業については、次世代情報技術やハイエンド設備製造、新素材、バイオ、新エネルギー車、新エネルギー、環境保護、デジタルクリエイティブなど 9 分野を重点対象とした。技術動向や国の方針を踏まえ、国際特許分類（IPC）とキーワードを組み合わせることで、高価値特許の配置方向を明確にしている。

一方、従来優位産業については農業、家電、繊維、自動車部品、ポンプ・バルブ・軸受、低圧電機、建設、化学工業など 8 分野を対象とし、高度化・スマート化・環境対応への転換を軸に 37 項目の具体策を示した。さらに、同指針は運用面での活用も想定しており、特許の迅速な予備審査や優先審査

における資源配分の基準として用いられる。これにより、研究成果の実用化を促し、イノベーション環境の整備につなげるとしている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 3 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/3/13/art_57_205328.html

【その他地域】

★★★5. 大連、営業秘密保護で部門連携強化 情報漏えい事案に迅速対応★★★

離職した従業員が企業の設計図面を持ち出した疑いがある事案を受け、遼寧省大連市では営業秘密保護の部門横断的な連携体制が機能し、被害の抑制につながった。

現地の製造企業が市の構築した営業秘密保護の協働メカニズムを活用した同事案で、市場監督、公安、裁判所などの関係機関が速やかに介入し、事案の分析や秘密情報の特定を進めるとともに、証拠保全や権利保護の対応を支援した。これにより、経済的損失を最小限に抑えたほか、企業に対し、予防から内部統制、証拠保全、法的対応までを一体化した保護体制の整備を指導した。

大連市は全国の営業秘密保護に関するモデル地区の一つに指定されており、市場監督部門を中心に裁判所や検察、公安などと連携して保護体制を構築している。従来は部門ごとに分散していた対応を統合し、予防、保護、救済までを一体化した仕組みへと転換した。

具体的には、営業秘密保護の連絡拠点の設置や、事件の相互送致、証拠の連携運用、専門家による協議体制の整備などを進めている。これにより、企業が直面しやすい「証拠収集の困難さ」や「対応の長期化」といった課題の解消を図り、事案の発見から処理までの一貫した対応を可能にした。

さらに、市は行政指針や専門家管理制度など複数の制度を整備し、重点産業団地や革新型企業、老舗企業を対象に支援を実施している。これまでに営業秘密保護の連絡拠点 50 カ所、指導拠点 8 カ所、育成拠点 4 カ所を整備し、地域全体の保護体制の底上げを進めている。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 3 月 16 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ln/202603/1995376.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京市検察院が知財検察部を設置 事件対応と全市指導を一体化★★★

北京市人民検察院はこのほど、知的財産検察部を設置した。第四検察部に同部の名称を付加する形で新設し、知財分野の検察業務を一体的に担う体制を整えた。

同部は、北京市検察院が管轄する知的財産関連事件の処理を担うほか、刑事・民事・行政・公益訴訟にまたがる検察機能を集中的に運用する。あわせて、全市の知財検察業務の指導や調整、理論研究、デジタル化対応、犯罪予防などにも取り組む。また、市全体の知的財産保護体制の整備に向け、関係部門との連携を強化し、検察機関としての役割を拡大する方針である。

北京市の検察機関は近年、知財分野での統合的な対応を進めており、今後はビッグデータを活用した監督手法の導入や、京津冀（北京・天津・河北）地域での連携強化、渉外事案への対応力向上を図るとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年3月18日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145924

★★★2. ライブ販売の商標侵害に厳罰 山東高裁、懲罰的賠償で抑止強化★★★

山東省高級人民法院（高裁）はこのほど、2025年の知的財産分野における懲罰的賠償の典型事例を公表した。バイオテクノロジーや医療、服装デザインなど幅広い分野の案件が含まれ、知的財産侵害に対する司法の厳格な姿勢が改めて示された。

なかでも注目されるのが、スポーツブランド「フィラ」をめぐる商標侵害事件である。巨野県の服装会社とその法定代表者は、自社の衣料品に「F」系列の商標を目立つ形で表示し、ライブ配信を通じて大量に販売していた。配信中には正規品の包装を意図的に映し込み、消費者に誤認を与える手法を用いており、悪意のある侵害行為と認定された。

裁判所は、被告が侵害行為を継続的に行い収益源としていた点や、手口の悪質性を重視し、懲罰的賠償の適用を決定した。侵害商品の売上額と業界の利益率を基に不正利益を約429万元（1元は約23.2円）と算定し、これと同額の懲罰的賠償を加算したうえで、最終的には原告の請求を全面的に認めた。判決は、侵害行為の差止めに加え、600万元の損害賠償と3万5000元の合理的費用の支払いを命じた。

近年、ライブコマースは電子商取引の新たな形態として急速に普及し、オンライン消費の拡大をけん引している。一方で、参入の容易さや取引の即時性といった特性から、知的財産侵害の監視や立証が難しく、不正行為が潜在化しやすいとの指摘もある。本件判決は、ライブ配信において正規品を示しつつ侵害商品を販売する行為を明確に故意侵害と位置付け、懲罰的賠償の適用基準を具体化した点に意義がある。侵害のコストを大幅に引き上げるとともに、新たな販売形態を悪用した違法行為に対して強い警鐘を鳴らすものであり、プラットフォーム経済の秩序維持と公正な競争環境の確保に資する判断といえる。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年3月18日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145947

★★★3. 山東省の裁判所、昨年に知財事件3万3800件を結審★★★

山東省高級人民法院は3月16日、省内の知的財産審理に関する座談会を開き、2025年の審理状況を公表した。全省の裁判所が受理した知的財産事件は3万3900件、結審は3万3800件で、それぞれ前年から0.69%、1.27%増加した。審判の質と効率も着実に向上したという。

内訳では、技術関連の民事一審事件が1880件（結審1839件）で、いずれも2桁の伸びとなった。一方、商標および不正競争に関する事件は減少した傾向にあり、結審件数では商標が前年より19.05%、不正競争が同20.45%減少した。著作権事件の結審件数は約1万9100件と引き続き高水準で推移し、外国関連と香港・マカオ・台湾関連の事件も増加傾向を示した。

山東省高級法院は今後、新技術・新分野・新業態に関する訴訟への対応を一層強化する方針である。とりわけ標準必須特許（SEP）をめぐる審理の研究を進め、審理能力の向上を図るとしている。

(出典：中国知識産権資訊網 2026年3月17日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145910

★★★4. 四川省裁判所 偽ブランド洗剤販売に有罪判決 刑事と公益訴訟を併用し厳格対応★★★

四川省宜賓市翠屏区人民法院はこのほど、裁判官3人と人民陪審員4人による7人の合議体で、登録商標を侵害した模倣品の販売をめぐる刑事附带民事公益訴訟事件を公開審理し、判決を言い渡した。両被告に対し、いずれも商標権侵害商品の販売罪の成立を認め、有期懲役刑と罰金刑を科すとともに、公益訴訟に基づく民事賠償責任を命じた。

判決によると、被告の賀は2023年7月から9月にかけて、偽造された「ブルームーン」ブランドの洗濯用洗剤を販売し、売上額は11万元余り（1元は約23.2円）に上った。被告の王はこれを認識しながら、商品の保管や代金の受領などに関与していた。事件発覚後、両被告はいずれも自ら出頭し、不正に得た利益を返還している。

裁判所は、両名の行為が刑事責任を問うに足る犯罪であるとともに、不特定多数の消費者の権益を侵害し、社会公共の利益を損なったと認定した。一方で、自首や罪の認容、違法所得の返還といった事情を考慮し、執行猶予付きの懲役刑と罰金刑を言い渡した。あわせて、賀被告に対しては5万2000元余りの懲罰的賠償金の支払いを命じるとともに、メディアを通じた公開謝罪を義務付けた。押収された偽造品127箱は没収のうえ廃棄処分とされた。

本件は、刑事責任の追及と民事公益訴訟を組み合わせる知的財産侵害に対処した典型例である。日用品の偽造品は品質や安全性に問題を抱えるケースが多く、消費者の健康に直接的なリスクを及ぼす。今回の判決は、刑事処罰に加え、懲罰的賠償や公開謝罪を通じて加害者に社会的責任を明確に負わせた点に特徴があり、知的財産の保護と消費者の公共利益の確保を両立させる判断といえる。同種事案に対する抑止効果も期待される。

(出典：中国法院網 2026年3月17日)

<https://www.chinacourt.cn/article/detail/2026/03/id/9232701.shtml>

★★★5. 特許紛争19件を一括解決 最高法院が調停で「対立」から「協働」へ★★★

最高人民法院（最高裁）がこのほど公表した活動報告に、知的財産法廷が調停により解決した低空経済分野の特許紛争が典型事例として盛り込まれた。関連する19件の紛争を一括で解決し、対立的な関係から協調的な関係への転換を実現した点が注目されている。

本件は、上海の企業2社の間で争われた19件の特許権帰属紛争で、それぞれ異なる審級の裁判所で審理されていた。双方の対立は極めて激しく、長期にわたる訴訟は双方の研究開発に支障を来し、多大なコスト負担を招いていた。とりわけ低空経済が成長機会を迎える中、両社は国内外の競合企業や投資家からの圧力にも直面していた。

このうち3件は、二審段階で最高人民法院の知的財産法廷が調停に乗り出した。当初は主張の隔たりが大きく、協議は難航したが、合議体は判決言い渡し直前まで粘り強く調整を続けた。その結果、主要な2件の特許について、権利帰属を確定したうえで「まず実施を認め、その後に対価を協議す

る」という柔軟な解決枠組みを提示した。これにより、当事者は全体的な事業利益や将来の協力の可能性に目を向けるに至り、最終的に全ての事件が訴えの取り下げにより解決した。

近年、裁判所は知的財産紛争の解決において司法調停の役割を強化しており、実効性を高めている。最高法院が示した典型事例からは、現在の調停実務に三つの特徴が見て取れる。第一に、事件や業界の特性に応じた柔軟な対応を重視している点。第二に、集中審理などの制度を活用し、関連事件や国際的な並行訴訟も含めて一体的な解決を図る点。第三に、対立関係の解消にとどまらず、ライセンス契約などを通じて協力関係の構築を促し、紛争解決を新たな価値創出へとつなげている点である。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年3月11日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145837

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 著作権管理機関が海賊版取締りを推進 昨年に実店舗で2700件超摘発★★★

2025年、中国国家版權局は「知的財産権強国建設綱要（2021～2035）」を踏まえ、著作権分野の「第14次五カ年計画」に基づき、著作権侵害や海賊版の取締りを強化し、重点分野・重点市場に対する集中的な是正を進めた。

当局は、オンライン侵害対策の「劍網2025」や映画の上映権保護、青少年向け著作権保護キャンペーンなどの特別行動を実施し、各種の侵害行為に対する取締りを強化した。

その結果、各級の著作権執行部門は実店舗を対象に延べ48万件以上の立入検査を実施し、著作権侵害や海賊版に関する事案2713件を摘発した。これにより、重点分野・重点市場の秩序維持や権利者の正当な権益保護が図られ、著作権保護環境の一層の改善につながった。

(出典：中国保護知識産権網 2026年3月18日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202603/1995421.html>

【華北地域】

★★★2. 天津市知識産権局、釣具見本市で模倣品取締りを強化★★★

天津市で3月6日から9日にかけて開催された「2026春季・碧海釣具産業博覧会」において、市知識産権局は模倣品対策を強化し、商標・特許の権利侵害に関する10件以上の紛争を処理した。

市知識産権局は、津南区市場监督管理局や市知的財産権保護センターと連携し、会場内に知的財産権保護の専門チームと権利保護サービス窓口を設置し、監視・対応に当たった。期間中は、侵害の疑いがある展示物や標章に対し迅速な対応を実施し、100点以上の侵害標章を廃棄した。知財関連の相談対応や苦情受付は50件以上に上った。

同博覧会は天津市で開催された今年初の大型商業見本市である。展示面積は14万平方メートルを超え、国内外から約2000社が出展し、来場者は延べ17万人に達した。釣具産業の最新動向を示すとともに、関連サービス業の活性化にも寄与している。

市知識産権局は今後も展示会での知財侵害対策を強化し、公正な取引環境の確保を図る方針を示

している。

(出典：国家知識産権網 2026年3月13日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/3/13/art_57_205326.html

【その他地域】

★★★3. 新疆自治区で模倣品・粗悪品の一斉廃棄処分を実施★★★

3月12日、新疆ウイグル自治区市場監督管理局はウルムチ市の関連部門と合同で、模倣品・粗悪品の一斉廃棄処分の開始式を行った。自治区内の90余りの県・市でも順次廃棄処分が実施され、全域で取締りの姿勢を強く打ち出した。

今回廃棄された商品は、2025年に各級の市場監督管理部門が差し押さえた物品に加え、今年に処理を終えた事案の関係物品も含まれる。食品や医薬品、化粧品、医療機器、自動車部品など22分類・300品目に及び、総量は500トン余り、貨物価値は3120万元（1元は約23.2円）超に上る。

廃棄は法令に基づき、環境負荷の低減にも配慮して実施された。食品や医薬品などは認可を受けた焼却施設で無害化処理し、電子機器や金属製品は不正表示を除去したうえで再資源化し、衣料品や出版物は物理的に破壊した後に焼却または回収した。

作業は自治区の法執行・財務・監察担当者が監督し、数量確認や記録管理を徹底することで、押収品が市場に再流入しない体制を確保した。同局は、今後も製造から流通までの一体的な取締りや消費者保護体制の強化を進め、公正で安全な市場環境の整備に取り組むとの方針を表明している。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2026年3月18日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/art/2026/art_6f3f7df208754602ab50002eca50d37d.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国、超高強度炭素繊維を量産化 全工程で自主技術確立★★★

「黒い黄金」とも称される高性能炭素繊維の分野で、中国の国産技術が重要な節目を迎えた。中国建材集団（CNBM）傘下の中復神鷹会社が独自開発したT1200級超高強度炭素繊維「SYT80」を発表した。実験室レベルの試作品でなく、既に年間百トン規模の量産体制が構築されているという。

SYT80の引張強度は8000メガパスカルを超え、髪の毛の10分の1以下の直径で鋼鉄の約10倍の強度を持ち、断面積1平方センチメートルで満載の大型旅客機を持ち上げる強度を持つ。中国建材集団は、原糸製造から炭化工程、核心装置、品質管理に至る全工程の自律的な技術体系を確立し、高性能炭素繊維の安定供給を実現した。

T1200級炭素繊維の開発と量産における最大の課題は、ミクロン・ナノレベルの欠陥を極限まで制御し、実験室の技術を安定した工業生産に転換することであった。同社は既存のSYT70（T1100級）技術を基盤に開発を進め、原糸調製、高温炭化、表面処理という三つの核心工程で技術的突破を達成した。

技術開発を支えたのは緻密な知財戦略である。中国建材集団は炭素繊維分野で累計440件以上の特許を出願・取得し、原糸配合から製造装置、品質管理に至る広範な技術的参入障壁を構築した。業

界関係者は、「この全工程をカバーする特許ポートフォリオは、権利侵害リスクを回避するだけでなく、産業の持続可能な発展の基盤を固め、技術革新への道筋を示した」と評価する。

T1200 級炭素繊維の最大の強みは、百トン規模での安定した量産体制にある。これにより、この先端素材は実験段階を脱し、航空宇宙や低空経済、人型ロボット、新エネルギー機器、軌道交通といった分野への迅速な実用化が見込まれる。高付加価値製造の軽量化と高性能化を支える中核素材としての役割が期待される。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 18 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145936

★★★2. 中国農業、スマート化加速 先端技術と独自特許で革新推進★★★

近年、スマート農業機械の高度化と独自技術の普及が進む中国では、農業の知能化・デジタル化への転換が本格化している。

広州市増城区では華南地域初の大規模スマート農業モデル区「伏羲ファーム」が本格始動した。農場内では無人純電動トラクター、防除ドローン、土壌検査ロボット、IoT 端末などが連携し、耕作から収穫までの全工程を無人化・高度化している。プロジェクト責任者によれば、同モデル区は華南特有の水田や丘陵地形に対応し、スマート耕作などの主要分野で一連の特許を戦略的に配置している。技術統合により春耕の効率を高めるとともに、化学肥料や農薬の使用量を 15%削減した。さらに周辺 5 万ムーの農地のスマート化を牽引し、華南地域におけるスマート農業の大規模展開に向けた再現可能な「広州モデル」を提示している。

丘陵・山間地帯向けの技術開発も進展している。浙江省では、金台丘陵山地の農機クラスターに千社を超える企業が集積し、急傾斜地での操縦技術や AI による経路計画など、1000 件超の特許を蓄積している。クラスター企業が開発した無人キャタピラートラクターは 25 度の急斜面でも安定作業を実現し、北斗衛星測位システムを搭載した高速田植機は狭小な棚田でも高精度な作業を可能にしている。

政策支援と市場需要を背景にスマート農業技術は全国的に普及段階に入った。業界大手が提供する「スマート農業クラウド・ソリューション」は農機、IoT、AI モデルを統合し、生産プロセス全体のデジタル管理を実現している。同社はこれまでに農機装備およびスマート農業分野で 4000 件超の特許を出願しており、そのソリューションはすでに 23 省・70 カ所以上の無人農場で導入されている。これらの取り組みは、中国農業の高度化と持続可能性の両立を加速させる重要な基盤となりつつある。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 11 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145833

○ 統計関連

★★★1. 中国、音楽市場で世界 4 位に浮上 収益 2 割増で成長加速★★★

国際レコード連盟 (IFPI) が 3 月 18 日に公表した統計によると、2025 年の中国の録音音楽市場は

前年から 20.1%増と大きく伸び、ドイツを上回って世界第 4 位となった。主要市場の中でも最も高い伸びを記録し、市場規模の拡大が鮮明となっている。

成長の背景には配信サービスの普及がある。報告書によると、世界全体ではストリーミング収入が音楽収入の中心となっており、昨年は 220 億米ドルを突破し、全体の 69.6%を占めた。これにより、音楽産業全体の収益基盤が強化されている。

また、アジア地域は引き続き高い成長を示しており、中国市場の拡大が目立つ。音楽会社による投資拡大やアーティストとの連携強化も、市場拡大を後押ししている。

こうした中、音楽業界では人工知能の活用も進んでおり、権利処理や収益モデルの多様化を通じて、新たな成長機会の創出が模索されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 3 月 19 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145949

★★★2. 中国、科学技術イノベーションが好調 1～2 月の産業成長などに弾み★★★

中国では「第 15 次五カ年計画（十五五）」の初年度となる 2026 年、年初から科学技術イノベーションの伸びが鮮明となっている。国家税務総局が公表した最新の税收データによると、1～2 月は関連産業の成長、資源要素の流動、デジタル経済と実体経済の融合といった複数の側面で堅調な伸びが確認された。

まず、ハイテク産業の成長が持続している。1～2 月期の同産業売上高は前年同期比 16.1%増と、比較的高い伸び率を維持した。内訳をみると、ハイテクサービス業は 17.2%増であり、特に科学技術仲介サービスと科学研究・実験開発サービスがそれぞれ 25.6%増、17.4%増と顕著な伸びを示した。一方、ハイテク製造業は 14.5%増となり、低空経済や商業宇宙開発といった新興分野のけん引を受け、航空宇宙機設備製造業と電子・通信設備製造業がそれぞれ 28.5%増、18.4%増と高い成長率を記録している。

また、科学技術資源の流動も活発化している。研究開発の基盤を担う技術サービス業の売上高は 23.6%増と高い伸びを示し、特許集約型産業の売上高も 12.8%増と堅調だった。

加えて、デジタル化と実体経済の融合が加速している。企業によるデジタル技術の調達額は前年同期比 10.8%増加し、うち製造業では 16%増と特に増加幅が大きい。デジタル経済の中核産業の売上高も 10.8%増となり、デジタル製品製造業とデジタル技術応用業はそれぞれ 13.3%増、11.9%増となった。

(出典：中国政府網 2026 年 3 月 12 日)

https://www.gov.cn/lianbo/202603/content_7062281.htm

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。
なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved